

【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 平成30年8月10日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第29期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社ラ・アトレ                            |
| 【英訳名】      | L'attrait Co., Ltd.                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 脇田 栄一                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階            |
| 【電話番号】     | 03 - 5405 - 7300                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 経営管理部長 鈴木 達也                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階            |
| 【電話番号】     | 03 - 5405 - 7300                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 経営管理部長 鈴木 達也                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br><br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第28期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第29期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第28期                         |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成30年1月1日<br>至 平成30年6月30日 | 自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 2,392,279                   | 4,023,935                   | 8,271,330                    |
| 経常利益 (千円)                        | 133,526                     | 606,640                     | 612,463                      |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）<br>純利益 (千円)    | 124,445                     | 416,531                     | 450,075                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 129,573                     | 404,912                     | 460,425                      |
| 純資産額 (千円)                        | 1,881,307                   | 3,015,886                   | 2,627,362                    |
| 総資産額 (千円)                        | 14,574,162                  | 14,603,856                  | 15,102,336                   |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)            | 28.04                       | 78.98                       | 94.40                        |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当<br>期）純利益金額 (円) | 27.54                       | 78.94                       | -                            |
| 自己資本比率 (%)                       | 12.9                        | 20.7                        | 17.3                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)            | 1,449,785                   | 1,384,332                   | 1,170,633                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)            | 896,552                     | 4,977                       | 587,633                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)            | 1,867,797                   | 1,153,161                   | 2,251,816                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期<br>末）残高 (千円)    | 421,162                     | 1,618,782                   | 1,393,157                    |

| 回次                | 第28期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第29期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成30年4月1日<br>至 平成30年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 32.53                       | 78.06                       |

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第28期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は15,504戸と、前年同期を5.3%上回りました。契約率については好調の目安といわれる70%に対し、当期間における平均の契約率は66.7%（前年同期間の平均契約率は67.3%）となり、3年連続で70%を下回りました（数字は不動産経済研究所調べ）。1㎡当たりの平均単価及び1戸当たり平均販売価格がそれぞれ2.9%及び1.3%上昇したこと等が、新築マンションの低調な契約率に繋がっているものと推察されます。

また、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は19,223戸と前年同期を3.1%下回りました。また、1㎡当たり単価は平成25年1～3月期以降、22四半期連続して前年同期の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は活況な中古マンションマーケットをターゲットとした1棟リノベーションマンション「ラ・アトレ御苑内藤町グランガーデン」や販売価格が1戸2億円を超える「200Million-Renovation」の取扱を拡大するなど、戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、収益不動産開発においては、都市型店舗開発「A＊G神宮前」の売却が4月に完了したことが、第2四半期連結累計期間の収益を牽引しました。また、不動産管理事業部門においては、福岡において「LAホテル福岡」が竣工、6月にオープンしたことにより、その賃料収入が今後の業績に寄与する見込みです。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### セグメント別売上高の概況

| セグメント       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年6月30日) | 構成比   | 前年同<br>四半期比 |
|-------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------|-------------|
|             | 千円                                            | 千円                                            | %     | %           |
| 不動産販売事業     | 2,126,903                                     | 3,604,620                                     | 89.6  | 69.5        |
| （新築不動産販売部門） | (1,052,929)                                   | (2,409,947)                                   | 59.9  | 128.9       |
| （再生不動産販売部門） | (1,073,974)                                   | (1,194,672)                                   | 29.7  | 11.2        |
| 不動産管理事業部門   | 260,188                                       | 286,008                                       | 7.1   | 9.9         |
| その他         | 5,187                                         | 133,306                                       | 3.3   | -           |
| 合計          | 2,392,279                                     | 4,023,935                                     | 100.0 | 68.2        |

#### 売上高

（ ）新築不動産販売部門では、収益不動産「A＊G神宮前」の売却が完了したことや、新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス下総中山」を17戸引渡したこと等により、売上高2,409百万円（前年同四半期比128.9%増）となりました。また、セグメント利益は615百万円（同530.9%増）となりました。

（ ）再生不動産販売部門では、戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを22戸引渡したこと等により、売上高1,194百万円（同11.2%増）となりました。また、セグメント利益は73百万円（同56.7%減）となりました。

（ ）不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高286百万円（同9.9%増）となりました。また、セグメント利益は131百万円（同2.5%減）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費及び営業外費用を差し引いたものであります。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は473百万円（同21.7%増）となりました。

その結果、営業利益は721百万円（同188.4%増）となりました。

#### 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

支払利息100百万円（同2.5%減）、支払手数料7百万円（同3.0%増）を中心に営業外費用が123百万円（同0.7%減）となった結果、経常利益は606百万円（同354.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円（同234.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、14,603百万円となりました。これは、現金及び預金が225百万円増加したこと、販売用不動産が641百万円減少したこと、仕掛販売用不動産が154百万円減少したこと等が主な原因であります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ887百万円減少し、11,587百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が1,305百万円減少したこと、流動負債その他に含まれる前受金が300百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、3,015百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を416百万円計上したこと、配当の実施に伴い利益剰余金が31百万円減少したこと等が主な原因であります。

#### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となり、1,618百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益606百万円、たな卸資産の減少796百万円等により1,384百万円の資金獲得（前年同四半期は1,449百万円の資金支出）となりました。

##### b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設協力金の支払による支出3百万円等により4百万円の資金支出（前年同四半期は896百万円の資金支出）となりました。

##### c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入726百万円、長期借入金の返済による支出1,941百万円等により1,153百万円の資金支出（前年同四半期は1,867百万円の資金獲得）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,000,000  |
| 計    | 17,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（平成30年6月30日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成30年8月10日） | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                                     |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 5,275,000                              | 5,275,000                   | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>（グロース）        | 権利内容に何ら限定のない当<br>社における標準となる株式。<br>単元株式数は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 5,275,000                              | 5,275,000                   | -                                  | -                                                      |

（注） 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|                                        |                                 |
|----------------------------------------|---------------------------------|
| 決議年月日                                  | 平成30年6月14日                      |
| 新株予約権の数(個)                             | 300                             |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式(注)2                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 30,000                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1<br>(注)1                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成33年6月29日<br>至 平成38年6月30日    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 713<br>資本組入額 357           |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)2                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項                            | —                               |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5                            |

## (注)1. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権の払込金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定される公正な評価額とする。ただし、当社は、本新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する。

## 2. 新株予約権の内容

## (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

## (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (3) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。新株予約権者が行使期間開始後に死亡した場合、上記(3)の規定にかかわらず、その者の代表相続人1名は、代表相続人であることを証明する書面として会社が指定する書面(除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等)を本新株予約権の行使請求書に添付することを条件として、新株予約権者の死亡の日より1年を経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、新株予約権者が死亡時に行使することができた本新株予約権を一括してのみ行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が死亡した場合の、再度の相続は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

3. 新株予約権の割当日

平成30年 6 月29日

4. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 2.(3)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 2.(1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 5.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 2.(2)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 2.(3)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 4 に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

6. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

7. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成30年 6 月29日

8. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社従業員 38名 300個

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
  
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年6月30日 | -                     | 5,275,000            | -              | 483,934       | -                    | 438,214             |

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

| 氏名又は名称       | 住所                  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 合同会社城山21世紀投資 | 東京都港区海岸 1 - 9 - 18  | 490,700      | 9.30                           |
| サマーバンク合同会社   | 東京都新宿区四谷 1 - 15     | 462,000      | 8.76                           |
| 泉水開発株式会社     | 大阪市北区中之島 4 - 3 - 25 | 405,000      | 7.68                           |
| 八尾浩嗣         | 大阪府大阪市福島区           | 290,600      | 5.51                           |
| サマーリバー合同会社   | 東京都新宿区四谷 1 - 15     | 278,700      | 5.28                           |
| 築地株式会社       | 東京都中央区築地 4 - 4 - 15 | 220,000      | 4.17                           |
| 脇田栄一         | 東京都港区               | 141,200      | 2.68                           |
| 昭栄電気工具株式会社   | 東京都大田区田園調布南30 - 8   | 140,000      | 2.65                           |
| 岡本浩代         | 東京都世田谷区             | 138,900      | 2.63                           |
| 細川治城         | 神奈川県横浜市都筑区          | 100,000      | 1.90                           |
| 計            | -                   | 2,667,100    | 50.56                          |

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容                                |
|----------------|----------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                                 |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -              | -        | -                                 |
| 議決権制限株式（その他）   | -              | -        | -                                 |
| 完全議決権株式（自己株式等） | -              | -        | 権利内容に何ら限定のない<br>当社における標準となる株<br>式 |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 5,274,000 | 52,740   | 権利内容に何ら限定のない<br>当社における標準となる株<br>式 |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,000     | -        | -                                 |
| 発行済株式総数        | 5,275,000      | -        | -                                 |
| 総株主の議決権        | -              | 52,740   | -                                 |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人よつば総合事務所

第28期連結会計年度、第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 興亜監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部        |                          |                              |
| 流動資産        |                          |                              |
| 現金及び預金      | 1,393,157                | 1,618,782                    |
| 売掛金         | 4,750                    | 5,818                        |
| 電子記録債権      | 80,570                   | -                            |
| 販売用不動産      | 8,467,936                | 7,826,209                    |
| 仕掛販売用不動産    | 1,362,151                | 1,207,491                    |
| その他         | 599,177                  | 801,040                      |
| 貸倒引当金       | 900                      | 900                          |
| 流動資産合計      | 11,906,843               | 11,458,441                   |
| 固定資産        |                          |                              |
| 有形固定資産      |                          |                              |
| 建物及び構築物（純額） | 1,997,527                | 1,963,168                    |
| 土地          | 812,257                  | 813,544                      |
| その他（純額）     | 13,956                   | 1,852                        |
| 有形固定資産合計    | 2,823,741                | 2,778,565                    |
| 無形固定資産      |                          |                              |
| その他         | 71,650                   | 71,374                       |
| 無形固定資産合計    | 71,650                   | 71,374                       |
| 投資その他の資産    | 291,979                  | 281,284                      |
| 固定資産合計      | 3,187,371                | 3,131,225                    |
| 繰延資産        | 8,121                    | 14,189                       |
| 資産合計        | 15,102,336               | 14,603,856                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 256,774                  | 195,555                      |
| 短期借入金         | 1,867,000                | 1,855,750                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,778,276                | 472,584                      |
| 未払法人税等        | 103,640                  | 149,120                      |
| その他           | 631,114                  | 898,705                      |
| 流動負債合計        | 4,636,805                | 3,571,715                    |
| 固定負債          |                          |                              |
| 社債            | -                        | 100,000                      |
| 長期借入金         | 7,100,420                | 7,190,729                    |
| 資産除去債務        | 67,124                   | 67,308                       |
| その他           | 670,623                  | 658,215                      |
| 固定負債合計        | 7,838,168                | 8,016,253                    |
| 負債合計          | 12,474,974               | 11,587,969                   |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 483,934                  | 483,934                      |
| 資本剰余金         | 730,598                  | 733,535                      |
| 利益剰余金         | 1,418,096                | 1,803,116                    |
| 自己株式          | 11,699                   | 12                           |
| 株主資本合計        | 2,620,928                | 3,020,573                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 4,880                    | 1,463                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 5,415                    | 4,427                        |
| 為替換算調整勘定      | 580                      | 1,752                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,115                    | 4,716                        |
| 新株予約権         | 134                      | 30                           |
| 非支配株主持分       | 7,414                    | -                            |
| 純資産合計         | 2,627,362                | 3,015,886                    |
| 負債純資産合計       | 15,102,336               | 14,603,856                   |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|---------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高                 | 2,392,279                                     | 4,023,935                                     |
| 売上原価                | 1,752,584                                     | 2,828,417                                     |
| 売上総利益               | 639,695                                       | 1,195,518                                     |
| 販売費及び一般管理費          | 389,497                                       | 473,845                                       |
| 営業利益                | 250,198                                       | 721,672                                       |
| 営業外収益               |                                               |                                               |
| 受取利息                | 1,133                                         | 698                                           |
| 受取配当金               | 1,037                                         | 234                                           |
| 雑収入                 | 5,307                                         | 7,370                                         |
| 営業外収益合計             | 7,477                                         | 8,303                                         |
| 営業外費用               |                                               |                                               |
| 支払利息                | 102,819                                       | 100,246                                       |
| 支払手数料               | 7,220                                         | 7,438                                         |
| 為替差損                | 7,619                                         | 7,572                                         |
| 株式交付費償却             | 976                                           | 1,437                                         |
| 社債発行費等償却            | 300                                           | 1,155                                         |
| その他                 | 5,214                                         | 5,484                                         |
| 営業外費用合計             | 124,149                                       | 123,335                                       |
| 経常利益                | 133,526                                       | 606,640                                       |
| 特別損失                |                                               |                                               |
| 固定資産除却損             | 6,967                                         | -                                             |
| 特別損失合計              | 6,967                                         | -                                             |
| 税金等調整前四半期純利益        | 126,558                                       | 606,640                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 20,069                                        | 134,818                                       |
| 法人税等調整額             | 17,956                                        | 63,308                                        |
| 法人税等合計              | 2,113                                         | 198,127                                       |
| 四半期純利益              | 124,445                                       | 408,513                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | -                                             | 8,018                                         |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 124,445                                       | 416,531                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 124,445                                       | 408,513                                       |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金    | 3,423                                         | 3,416                                         |
| 繰延ヘッジ損益         | 1,549                                         | 988                                           |
| 為替換算調整勘定        | 155                                           | 1,172                                         |
| その他の包括利益合計      | 5,128                                         | 3,600                                         |
| 四半期包括利益         | 129,573                                       | 404,912                                       |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 129,573                                       | 412,930                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -                                             | 8,018                                         |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 税金等調整前四半期純利益            | 126,558                                       | 606,640                                       |
| 減価償却費                   | 42,678                                        | 47,258                                        |
| 株式報酬費用                  | -                                             | 30                                            |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,170                                         | 933                                           |
| 支払利息                    | 102,819                                       | 100,246                                       |
| 支払手数料                   | 7,220                                         | 7,438                                         |
| 株式交付費償却                 | 976                                           | 1,437                                         |
| 社債発行費等償却                | 300                                           | 1,155                                         |
| 固定資産除却損                 | 6,967                                         | -                                             |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 5,496                                         | 79,501                                        |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 1,955,054                                     | 796,387                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 168,248                                       | 61,218                                        |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 46,447                                        | 304                                           |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 30,392                                        | 33,285                                        |
| その他                     | 108,477                                       | 31,698                                        |
| 小計                      | 1,310,642                                     | 1,576,052                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,695                                         | 933                                           |
| 利息の支払額                  | 114,338                                       | 103,543                                       |
| 法人税等の支払額                | 26,500                                        | 89,110                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,449,785                                     | 1,384,332                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 積立預金の預入による支出            | 3,500                                         | -                                             |
| 積立預金の払戻による収入            | 30,000                                        | -                                             |
| 出資金の払込による支出             | 3,500                                         | 210                                           |
| 有形固定資産の取得による支出          | 802,372                                       | 1,034                                         |
| 無形固定資産の取得による支出          | 69,525                                        | -                                             |
| 投資有価証券の取得による支出          | 5,100                                         | -                                             |
| 投資有価証券の売却による収入          | 100                                           | -                                             |
| 建設協力金の支払による支出           | 3,726                                         | 3,726                                         |
| 貸付けによる支出                | 35,000                                        | -                                             |
| 貸付金の回収による収入             | 518                                           | 48                                            |
| その他                     | 4,446                                         | 55                                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 896,552                                       | 4,977                                         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 258,900                                       | 11,250                                        |
| 長期借入れによる収入              | 2,157,450                                     | 726,440                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 570,819                                       | 1,941,823                                     |
| 社債の発行による収入              | -                                             | 91,200                                        |
| 株式の発行による支出              | 118                                           | -                                             |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 44,284                                        | -                                             |
| 新株予約権の発行による支出           | 2,160                                         | -                                             |
| 新株予約権の発行による収入           | 2,341                                         | -                                             |
| 自己株式の処分による収入            | 63                                            | 14,490                                        |
| 自己株式の処分による支出            | -                                             | 549                                           |
| 配当金の支払額                 | 21,766                                        | 31,292                                        |
| リース債務の返済による支出           | 377                                           | 377                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,867,797                                     | 1,153,161                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 155                                           | 568                                           |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 478,384                                       | 225,624                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 899,547                                       | 1,393,157                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 421,162                                       | 1,618,782                                     |

【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|         | 前第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成29年 1 月 1 日<br>至 平成29年 6 月30日 ) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成30年 1 月 1 日<br>至 平成30年 6 月30日 ) |
|---------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 販売手数料   | 75,315千円                                                | 52,040千円                                                |
| 広告宣伝費   | 45,712 "                                                | 69,086 "                                                |
| 従業員給与手当 | 100,615 "                                               | 112,918 "                                               |

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                    | 前第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成29年 1 月 1 日<br>至 平成29年 6 月30日 ) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成30年 1 月 1 日<br>至 平成30年 6 月30日 ) |
|--------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定           | 421,162千円                                               | 1,618,782千円                                             |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | - "                                                     | - "                                                     |
| 現金及び現金同等物          | 421,162千円                                               | 1,618,782千円                                             |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21              | 5.00            | 平成28年12月31日 | 平成29年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第4回及び第5回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備  
金がそれぞれ22,704千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 31              | 6.00            | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント       |               |               |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-----------|
|                   | 新築不動産<br>販売部門 | 再生不動産<br>販売部門 | 不動産管理<br>事業部門 | 計         |            |           |
| 売上高               |               |               |               |           |            |           |
| 外部顧客への売上高         | 1,052,929     | 1,073,974     | 260,188       | 2,387,092 | 5,187      | 2,392,279 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -             | -             | 2,750         | 2,750     | 27,927     | 30,677    |
| 計                 | 1,052,929     | 1,073,974     | 262,938       | 2,389,842 | 33,114     | 2,422,956 |
| セグメント利益           | 97,485        | 168,819       | 135,176       | 401,481   | 17,132     | 418,614   |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 401,481 |
| 「その他」の区分の利益     | 17,132  |
| セグメント間取引消去      | 27,927  |
| 全社費用(注)         | 257,161 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 133,526 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                   | 報告セグメント       |               |               |           | その他<br>（注） | 合計        |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-----------|
|                   | 新築不動産<br>販売部門 | 再生不動産<br>販売部門 | 不動産管理<br>事業部門 | 計         |            |           |
| 売上高               |               |               |               |           |            |           |
| 外部顧客への売上高         | 2,409,947     | 1,194,672     | 286,008       | 3,890,629 | 133,306    | 4,023,935 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -             | -             | 3,000         | 3,000     | 27,764     | 30,764    |
| 計                 | 2,409,947     | 1,194,672     | 289,008       | 3,893,629 | 161,070    | 4,054,699 |
| セグメント利益           | 615,003       | 73,040        | 131,735       | 819,779   | 139,392    | 959,172   |

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 819,779 |
| 「その他」の区分の利益     | 139,392 |
| セグメント間取引消去      | 25,014  |
| 全社費用（注）         | 327,517 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 606,640 |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

| 項目                                                                          | 前第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成29年 1 月 1 日<br>至 平成29年 6 月30日 )                                                             | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成30年 1 月 1 日<br>至 平成30年 6 月30日 ) |
|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額                                                          | 28円04銭                                                                                                              | 78円98銭                                                  |
| ( 算定上の基礎 )                                                                  |                                                                                                                     |                                                         |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )                                                   | 124,445                                                                                                             | 416,531                                                 |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )                                                         | -                                                                                                                   | -                                                       |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )                                            | 124,445                                                                                                             | 416,531                                                 |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )                                                          | 4,438,276                                                                                                           | 5,273,831                                               |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額                                                  | 27円54銭                                                                                                              | 78円94銭                                                  |
| ( 算定上の基礎 )                                                                  |                                                                                                                     |                                                         |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )                                                  | -                                                                                                                   | -                                                       |
| ( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 千円 ) )                                              | -                                                                                                                   | -                                                       |
| 普通株式増加数 ( 株 )                                                               | 79,615                                                                                                              | 3,042                                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成29年 5 月26日取締役会決議の行使価額修正条件付第 6 回新株予約権 ( 新株予約権の数4,001個 )<br>この概要は「第 3 [ 提出会社の状況 ] ( 2 ) [ 新株予約権の状況 ] 」に記載のとおりであります。 | -                                                       |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ラ・アトレ  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。